

J-53

沿岸域の自主防災組織における女性参画の必要性とその在り方に関する研究 —静岡県静岡市葵区の自主防災組織を対象として—

Necessity of female participation and study about its state in the independent disaster prevention organization of the coastal region

Targeted for the independent disaster prevention organization of the Shizuoka-shi, Shizuoka hollyhock ward.

○友枝萌子¹, 山本和清², 宮崎渉³

Moeko Tomoeda¹, Kazukiyo Yamamoto², Wataru Miyazaki³

Abstract: Disaster prevention guide from the angle of the gender equality was made to plan for reinforcement of the area protection against disasters power in June, 2013 by the Cabinet Office because female problem and achievement at a shelter had heard much by an eastern Japan great earthquake. It's in it with "To plan for upbringing of a female leader so that more than one lady promotes female participation in the independent disaster prevention organization as well as may be included in a leader." and is nationwide. It's regarded as a problem that it isn't too developed. The area protection against disasters system that it'll be done that local resident all the members show the power each is needed without preparing for the next tsunami hazard and sticking to the gender with aging in a coastal region later.

1. 研究背景

東日本大震災において、避難所での女性に関する問題や活躍が多く耳にされた。平成 25 年 6 月には、内閣府において、地域での男女共同参画の浸透と地域防災力の強化を図るため、市町及び自主防災組織等の指針として男女共同参画の視点からの防災手引きが作成された。その中に「自主防災組織における女性参画を促進するとともに、リーダーに複数の女性が含まれるよう女性リーダーの育成を図ること。」とあるが、近年あまり進んでいないことが問題視されている。沿岸域における人口減少・高齢化に伴い、次の大規模災害に備え、性別にとらわれることなく、地域住民全員が個々に力を十分に発揮することの出来る地域防災体制が必要となっている。

2. 目的

今後の南海トラフ地震に備え、人口減少・高齢化が進む中で想定されている、自主防災組織への女性参画を促進していくために現在の自主防災組織の中にある女性の立場や役割、住民の女性の自主防災組織への認識と防災意識等の把握を行う。この二つの観点から、行政と女性住民の認識のずれを把握する。さらに、東日本大震災で明らかとなった女性ならではの問題点や、女性の活躍等の事例とアンケート結果との比較を行い、災害時における女性に関する問題の原因を抽出し、「女性の意見の重要性」、「自主防災組織の在り方」、「自主防災組織内の環境整備」、「女性リーダーの育成」の一助となる知見を得ることを目的とする。

3. 調査概要

3.1 対象地域の概要

対象地として、静岡県静岡市葵区を対象とした。静岡県は南海トラフ地震津波対策特別警戒区域の中で人的災害が最も多いと想定されており、自主防災組織の組織率が高く、自主防災組織として活動している世帯数が愛知県、兵庫県に次いで全国で 3 番目に高い結果となっている。また、男性より女性の人口が約 1000 人～約 10000 人程上回る地域がほとんどであるが、女性の参画率が低いことが明らかになっているため、モデルケースになると考えられる。その中でも葵区は、静岡県地震防災センターがあり、静岡県民と自主防災組織への調査を行っており、学区単位の自主防災組織が 38 区ある。以上の理由から対象地を、静岡市葵区に選定した。

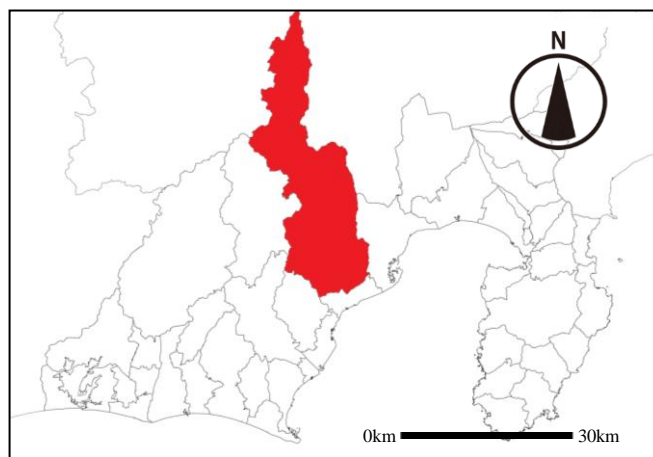


Figure 1. Map of Shizuoka prefecture aoi-ku

1 : 日大理工・学部・海建 2 : 日大理工・教員・海建 3 : 日大工・教員・建築

3.2 調査概要

調査の第一段階として、「内閣府の自主防災組織の取組指針」、「既往研究で明らかにされている現在の自主防災組織における女性参画の今後の課題」、「東日本大震災で起きた女性の問題」、「女性の活躍の事例」の 4 つを文献調査により把握した。第二段階として、葵区役所の担当者を通じ、学区単位の自主防災組織 38 区の各組合長へ、自主防災組織における女性の役割及び、女性の参加率の現状を把握するため、アンケート調査を行った。その概要を Table1 に示す。

以上のことを踏まえ、今後自主防災組織の各組合長から返却された回答を基に、静岡市葵区の女性住民に、アンケートの作成・訪問留置調査を行い、文献調査の女性に関する問題と活躍の事例と比較を行う。

Table 1. Investigation Overview

Survey area	Shizuoka prefecture aoi-ku
Those surveyed	voluntary organization for disaster prevention
Research methods	questionnaire
Investigation period	From September 18, 2018
Investigation	grasp of actual condition

4. 調査結果・考察

文献調査では、防災分野だけでなく各分野の政策・方針決定過程において「指導的地位」に占める女性の割合は緩やかに増加していることが把握できた。しかし前記の水準は依然として低く、政府が定める「2020 年 30%の目標」を達成していないものがほとんどである。また我が国では、人口減少・少子高齢化が同時に進行しており、高齢者人口が増加する一方で、生産年齢人口が減少することが見込まれているため、社会の担い手の不足や経済力の低下をもたらすことが懸念されている。また政府は、25 歳から 44 歳の女性の就業率を、現在の 66.6%から 2020 年までに 73%へと急速に高めることを目標としている。

さらに、東日本大震災の際には女性特有の問題として、「避難所での支援物資の意思表示をすることが困難」、「子供のいる女性は子供を遊ばせる場所がない」、「妊娠中の女性に関するプライバシーと衛生の管理」などの問題を把握することができた。以上の問題が発生した要因として、災害時の様々な意思決定の場に、女性が少ないことが挙げられると考えられる。

また東日本大震災において、女性が活躍した事例も見受けられた。その一例として、宮城県登米市の RQ 市民災害救援センターが挙げられる。平成 23 年 3 月 13 日に発足した任意団体である。自然学校やエコツアーリズムをまとめている、特定非営利活動法人日本エコツアーリズムセンターが中心となり、仲間を呼びかけて

始まった。初期の自然学校関係者の集まりから市民有志が加わり、大きなボランティア団体となり、支援物資の配送、がれき撤去、避難所での子どもたちの交流の場づくり、お茶を飲みながら話を聞く会の開催等の活動を行った。また、同年 5 月中旬には、宮城県登米市の、登米市男女共同参画条例策定委員有志 5 人が「宮城登米えがおねっと」を立ち上げた。活動として、被災した女性一人一人を対象とした支援を実施するため、市の担当職員や大学教授等の協力を得て、登米市内の避難所にいる女性全員である 430 人を対象に個別ニーズ調査を行った。その活躍が調査に協力していた男性らから理解を経て、さらに同年 6 月に RQ 市民災害救援センターとは別に、「RQ 被災地女性支援センター」が立ち上げられた。また、コミュニティづくりの一環として仮設住宅での手作り講座や手作り品の生産・販売等のプロジェクト等の被災地での女性の活躍は現在まで続き、子育てに関する講演会や、被災後の再就職の講演会などが行われている。以上のことを内閣府の調査結果から把握することができた。

以上のことから、災害時には女性に関する様々な問題が発生することが把握できた。それを解決するためには、意思決定の場に女性が参画していることが重要であり、そのためには女性のリーダーが重要不可欠であると考えられる。さらに内閣府の方針に基づき、女性のリーダーを増やしていくことも重要であるといえる。また、今後の我が国の人口減少・高齢化に伴い、性別にとらわれることなく個々が力を発揮することの出来る、防災体制が必要であると考えられる。

5. まとめ

文献調査から、宮城県の事例のように女性も大規模災害発生時には、活躍する場や役割が普及されていけば、活躍することができる可能性が十分にあることが把握できた。今後、以上の文献調査で明らかとなった課題に対して具体的な現状調査として、静岡市葵区の各自主防災組織組合長と女性住民を対象としたアンケート調査を行い、回収されるアンケート結果から、比較と分析を行い、今後の自主防災組織内での女性の立場との女性参画のための課題を明確にしていく。

6. 参考文献

- [1] 斎藤容子ら：「地域防災計画と関連計画における男女共同参画視点の具体化とその課題」, 地域安全学会論文集, 28 巻, pp.13-pp.22, 2016, 3 月
- [2] 福島弘明：「静岡県東部における大規模災害に対する自主防災組織の構築に関する研究」, 日本大学理工学部海洋建築工学科卒業論文, 2015 年, 3 月
- [3] 三好隆生：「災害時要援護者における自主防災組織の構築に関する調査・研究」, 日本大学理工学部海洋建築工学科卒業論文, 2014, 3 月
- [4] 池田恵子ら：「市区町村における男女共同参画・多様性配慮の視点による地域防災施策の実践状況」, 地域安全学会論文集, 29 巻, pp.165-pp.174, 2016 年, 11 月
- [5] 内閣府男女共同参画局：「男女共同参画の視点からの防災・復興」, 2012 年, 6 月
URL: www.gender.go.jp
- [6] 静岡市ホームページ
URL: www.city.shizuoka.jp